

# 2019年度事業計画

## 2019年度事業計画

### I. 活動方針

1956年4月17日の「生産性関西地方本部」の創立以降、当本部は、労使学の三者が一致協力して、常に時代の要請に応じた生産性運動を力強く推進することに注力してきた。

2016年に60周年を迎えたが、当本部は、これまでの60年の活動を振り返り、当本部のミッションたる設立目的(存在意義)、1959年ヨーロッパ生産性本部「ローマ会議」で謳われた「生産性の精神」、そして「生産性の三原則」は、生産性運動のまさしく“原点”として、いかなる時代においても我々にとって堅持すべき普遍の原理であることを再確認した上で、「あらゆる組織の生産性向上の支援・交流機関として関西をリードする」存在になることを当本部の当面の新しいビジョンに掲げて、活動を展開している。

#### KPCビジョン

#### 「あらゆる組織の生産性向上の支援・交流機関として関西をリードする」

本ビジョンの思い

- ① 関西を中心とするあらゆる業種・業態の企業・労働組合、また自治体や学校や病院などの人材と情報が行き交い、相互刺激の中から新たなインテリジェンスやナレッジを得ていただく多種多様な場を提供する
- ② 労使学で構成される生産性本部の特徴と全国連携組織のネットワーク力を活かし、健全な労使の信頼関係と協力関係の構築に寄与しつつ、経営革新、現場改善、人材育成をより力強く推進する
- ③ 個々の組織の課題解決を支援する活動をさらに積極的に展開する

我が国経済が、今後、力強く持続的成長をしていくためには、我が国企業が本来持っている潜在力をいかに発揮し、生産性を向上し、国際競争力を強化していくことが不可欠である。そのためには、絶えざるイノベーションと差別化によって新しい製品やサービスを生み出す付加価値をつくり続けていく必要がある。

生産性とは産出量 output/投入量 input で示されるわけだが、分母の投入量を減らすことには自ずと限界があり、いかに分子の産出量、特に付加価値を向上していくかが重要である。我が国企業が高付加価値経営を成し遂げるためにも、競争力を高め、組織の発展を促す生産性向上につながる“働き方改革”を推進していくことが肝要である。

これらの活動を担うのは“人”である。当本部は、あらゆる階層の生産性推進リーダーの育成に引き続き取り組んでいく。

2019年度の当本部は、我々のミッション(当本部の設立目的=存在意義)、生産性の精神、生産性運動の三原則を大切にしつつ、持続可能な開発目標(SDGs)を実現する社会の構築を目指し、「世界に輝く KANSAI」づくりのため、生産性本部らしく活動してまいりたい。

## II. 生産性運動のミッション

### ミッション(当本部の設立目的＝存在意義)(当本部定款第2章第3条)

「本財団は、関西において、経営者、労働者、学識経験者の三者構成を基本に社会各層の参加を得て、時代の要請に応じた生産性運動を推進することによって、健全な労使関係の確立と内外の調和ある経済発展を図り、ひいては個が活かされる豊かな社会の構築に寄与することを目的とする」

### 生産性の精神(1959年3月ヨーロッパ生産性本部ローマ会議)

#### ＝基本理念(組織として大切にしたいこと)

「生産性とは、何よりも精神の状態であり、既存するものの進歩、不断の改善をめざす精神の状態である。それは、今日は昨日よりも、明日は今日よりもまさるという確信である。それはまた、条件の変化に経済生活を不断に適応させていくことであり、新しい技術と新しい方法を応用せんとする努力であり、人間の進歩に対する信念である」

### 生産性運動の三原則

(1955年5月関係9省事務次官と日本生産性本部役員で構成する連絡会議での「生産性向上運動に関する了解事項」)

#### 1. 雇用の維持・拡大

生産性の向上は、究極において雇用を増大するものであるが、過渡的な過剰人員に対しては国民経済的な観点にたつて、能う限り配置転換その他により失業を防止するよう官民協力して適切な措置を講ずるものとする。

#### 2. 労使の協力と協議

生産性向上のための具体的方式については各企業の実情に即し、労使が協力してこれを研究し協議するものとする。

#### 3. 成果の公正配分

生産性向上の諸成果は、経営者、労働者、消費者に国民経済の実情に応じて公正に分配されるものとする。

## 活動の評価ものさし

### ①賛助会員数の維持・拡大

年度	入会	退会	増減	会員数(組織数)	会費収入(千円)
2014年度	18	14	+4	695	126,715
2015年度	16	27	-11	684	126,227
2016年度	11	32	-21	663	123,627
2017年度	8	29	-21	642	122,914
2018年度 (3/22現在)	8	30	-22	620	122,046

②研究会、セミナー、長期講座などの有料事業や診断指導活動を利用する会員組織、非会員組織数の維持・拡大

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	前年比(%)
～13事業参加者総数(人)	会員 408	会員 387	会員 393	会員 384	会員 368	-4.2%
13～事業参加組織数	非会員 569	非会員 687	非会員 590	非会員 565	非会員 512	-9.4%
事業収入(千円)	371,556	330,201	349,848	305,533	299,190	-2.1%

③KPC 全体の活動に対する会員の評価

「2017年度賛助会員アンケート」から

Q：2017年度の当本部は、創立60周年(2016年)で定めた当本部の新たな活動ビジョンを「あらゆる組織の生産性向上の支援・交流機関として関西をリードする」を実現すべく、「生産性向上を目指した継続的な経営革新に寄与する」・「生産性運動を基軸とした健全な労使関係の構築と労働組合活動のさらなる活性化に寄与する」・「次代を担う生産性向上推進リーダーの育成と組織活性化に寄与する」・「生産性運動を通して関西経済の活性化に寄与する」の4項目を活動の柱として、多様な事業を実施してまいりました。当本部が展開する各種事業活動をどのように評価いただいておりますか。

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
高く評価している	22%	17%	17%	21%	13%
評価している	58%	56%	62%	60%	61%
どちらともいえない	18%	25%	20%	18%	23%
評価していない	0%	0%	0%	1%	0%
全く評価していない	0%	0%	0%	0%	0%
その他・無回答	2%	1%	1%	1%	3%

調査対象：全会員組織を対象(2017年度 回答率 23.4%)。

### Ⅲ. 2019年度活動の柱

1. 研究会活動を中心に様々なテーマについての先進事例を紹介し、企業、労働組合、大学など各組織の革新活動に役立つ最新情報を提供する。

**事業**

経営研究会、コーポレート・ガバナンス研究会、中堅企業研究会、生産現場研究会、モノづくり企業研究会(新規)(いずれも関西 IE 協会)、技術経営研究会、ロジスティクス研究会、サービスデザイン研究会、人事労務研究会、メンタルヘルス&健康経営研究会、労働法研究会、人材開発研究会、採用戦略研究会、労働組合研究会、学校経営・イノベーション研究会 15 研究会

2. 中・長期にわたる人材育成プログラムにおける異業種・異職種の人的交流を通して、次代を担う生産性推進リーダーを育成する。

**事業**

経営幹部交流セミナー、KPC中堅企業「経営塾」、KPCマネジメントスクール、アジア・ビジネススクール、グローバル・マインド養成講座、キャリアコンサルタント養成講座、企業内「組織開発(OD)」推進者養成コース、技術・イノベーションマネージャー塾、データサイエンス人材育成塾、アセスメントコース(関西経営品質協議会)、若手マネージャーのための異業種交流会(関西 IE 協会)、労使次世代リーダープログラム「押しかけ問答三番勝負」、女性リーダー交流フォーラム など

3. 個別組織の様々なニーズに対応し、人材育成、経営革新、組織革新、モノづくり革新の活動を支援する。

**事業**

経営コンサルティング(経営相談、経営診断・指導)

企業内教育訓練(研修)

新ユニオン度診断など労働組合改革指導・教育

事業デザインプログラム、経営品質スタートプログラムなど経営品質向上活動の支援

4. 日本生産性本部をはじめとする全国の生産性本部、ならびに関係機関との連携による生産性運動の推進に取り組む。

**事業**

西日本生産性会議(西日本地区4本部との共催)

労働トップフォーラム(連合近畿地方ブロック連絡会との共催)

全国IE年次大会(全国5地区のIE協会と共催)

サービス産業生産性向上プロジェクト(サービス産業生産性協議会との連携活動)

日本サービス大賞の普及・推進、SPRINGシンポジウムの開催 など

全国生産性本部機関紙「生産性新聞」の発行 など

#### IV. 事業項目

※印の新規事業2を含む97事業

##### 1: 経営革新《公益目的事業1》

###### (1) 委員会

1. 中堅企業経営委員会
2. 関西経営品質協議会  
幹事会、企画実践委員会  
関西経営品質賞委員会・判定委員会・賞制度企画委員会
3. 関西インダストリアル・エンジニアリング協会(関西IE協会)  
幹事会、運営委員会

###### (2) 事業

1. 中堅企業研究会(7月~2020年2月 5回)
2. KPC中堅企業『経営塾』(7月~10月 13日間)  
フォローアップ研修会(随時)《その他事業》
3. 経営研究会(6月~12月 8回)
4. ロジスティクス研究会(6月~12月 8回)
5. サービスデザイン研究会(7月~12月 6回)
6. コーポレート・ガバナンス研究会(7月~2020年3月 5回)
7. 技術経営研究会(6月~12月 7回)
8. データサイエンス人材育成塾(9月~10月 6回)
9. サービス産業生産性向上プロジェクト(SPRING連携活動)(随時)  
SPRINGシンポジウム、日本サービス大賞 など

<関西経営品質協議会>

10. KQCフォーラム（6月～2020年3月 6回）  
第1回例会（6月）は、経営イノベーション・フォーラム2019（2018年度関西経営品質賞報告会）として開催
11. 経営品質セミナー（7月～12月 3回）
12. アセスメントコース（A1、A2、A3とも2日間 3回）  
A1基礎編（①7月 ②10月 ③2020年1月）  
A2体験編（①8月 ②11月 ③2020年2月）  
A3実践編（①9月 ②12月 ③2020年3月）
13. 2019年度関西経営品質賞（10月～2020年2月 賞説明会、審査員研修・選考、申請、審査、判定、フィードバック、表彰式、報告会）
14. 「西日本アセッサーフォーラム」の支援（随時）《**その他事業**》

<関西インダストリアル・エンジニアリング協会（関西IE協会）>

15. 第60回全国IE年次大会（7月10日～12日 3日間 京都）
16. 関西モノづくりフォーラム（5月～2020年3月 4回）
17. 協会誌『IEレビュー』（年5回発行）
18. 【管理・監督者向け】モノづくり人材のヒューマンスキル向上研修  
(10月24日 1日間)
19. 【若手・中堅社員向け】モノづくり人材のヒューマンスキル向上研修  
(11月21日 1日間)
20. IE実践セミナー  
①入門コース（①7月 ②2020年1月 各1日間 2回）  
②基礎コース（2020年2月 1泊2日）  
③応用コース（2020年3月 2泊3日）
21. IE手法セミナー（5月～7月 3日間）
22. 「本物の5S」・見える化セミナー（6月11日 1日間）
23. 生産現場のリーダー力強化セミナー（2020年2月4日 1日間）
- ※24. クレームゼロの品質保証セミナー（9月11日 1日間）
25. 生産計画・工程管理力強化セミナー（12月3日 1日間）
26. ポカミスゼロへのアプローチセミナー（11月14日 1日間）
27. “周辺視”目視検査法セミナー（4月18日、10月8日 各1日間 2回）
28. 生産現場研究会（6月～2020年1月 5回）
- ※29. モノづくり企業研究会（6月～2020年1月 5回）
30. 若手マネージャーのための異業種交流会（6月～2020年1月 6回）

## 2：ユニオン・イノベーション《公益目的事業2》

### (1)委員会

1. 労働政策委員会  
全国労組生産性会議

## (2) 事業

1. 第30回労働トップフォーラム（6月8日 半日間 大阪）
2. 労働組合研究会（11月～2020年10月 8回）
3. 新ユニオン度診断システム（随時） 《収益事業1》
4. 労使次世代リーダープログラム「押しかけ問答三番勝負！」

（11月～2020年2月 7日間）

## 3：雇用開発・労使関係《公益目的事業2》

### (1) 委員会

1. 労使関係委員会

### (2) 事業

1. 人事労務研究会（5月～12月 8回）
2. 賃金基礎講座（10月 2日間）
3. 西日本生産性会議2019（7月25日・26日 2日間 福岡）
4. 関西労使政策フォーラム（2020年1月下旬 2日間）
5. 人事考課の基本スキル向上セミナー（①9月 1日間、②下半期 半日 2回）
6. メンタルヘルス&健康経営研究会（6月～2020年2月 8回）
7. 働く人の心の定期健康診断(JMI 健康調査)（随時）《収益事業1》
8. キャリアコンサルタント養成講座(厚生労働大臣認定講習)（9月～12月 12日間）
9. キャリアコンサルタント更新講習（随時）
10. キャリア・クロス会（随時 東京・大阪にて開催）
11. 大学キャリア・アドバイザー養成講座(厚生労働大臣指定講習)  
（8月～9月 総合講座2日間 登録試験1回）
12. キャリア支援室立ち上げ支援事業（随時）
13. 労働法研究会（6月～2020年2月 10回）
14. 労働法基礎講座（10月 2日間）
15. 活用労働統計発表会（2020年1月 1日間）

## 4：人材育成・開発《公益目的事業3》

### (1) 委員会

1. 人材開発委員会

### (2) 事業

1. 第39期内外のトップを囲む懇談会（11月～2020年10月 10回）
2. 第41期経営幹部交流セミナー  
（7月～2020年3月 約30日間(含海外研修(ヨーロッパ・アジア))  
関西経営幹部交流懇談会(ME S T)（合同ならびに各期 随時）《その他事業》
3. KPCマネジメントスクール2019  
（経営戦略コース、技術・イノベーションマネジメントコース  
7月～2020年2月 各20日間程度）  
フォローアップ研修会《その他事業》
4. 技術・イノベーションマネージャー塾（5月～12月 8回）

5. グローバル・マインド養成講座（10月～2020年3月 10日間）
6. 第17回アジア・ビジネススクール  
（国内研修：8月下旬 2泊3日 アジア研修：9月中下旬 7日間  
フォローアップ研修：10月 1日間）
7. 企業内「組織開発(OD)」推進者養成コース（5月～12月 12日間）  
フォローアップ研修会《その他事業》
8. 人材開発研究会（6月～2020年2月 8回）
9. 採用戦略研究会（7月～12月 6回）
10. 公的資格ビジネス・キャリア検定認定講座（通信講座 随時）
11. インテリジェントアレー撰壇塾  
（前期：6月～8月 10回、後期：11月～2020年2月 10回）
12. 階層別研修  
取締役・執行役員コース（10月16日～18日 2泊3日）  
管理者基礎コース  
①11月13日～15日 ②2020年2月19日～21日 2泊3日 2回）  
職場リーダー基礎コース  
①11月13日～15日 ②2020年2月19日～21日 2泊3日 2回）  
中堅社員自己活性化コース（11月13日～15日 2泊3日）
13. マネジメント・ケイパビリティコース「養成コース」（10月～12月 6日間）
14. 女性リーダー交流フォーラム（11月～2020年3月 5回）  
フォローアップ研修会《その他事業》
15. 関西キャリア教育支援協議会（4月～2020年3月 随時）
16. 学校経営・イノベーション研究会（6月～12月 6回）
17. 留学生支援活動（グローバル人材活用運営協議会との連携活動）（随時）
18. 教育研修用視聴覚・ビデオ販売（随時）《収益事業1》

## 5：診断指導・受託教育《収益事業1》

1. 経営相談（随時）
2. 経営診断・指導（随時）
3. 企業内教育訓練(研修)（随時）
4. 労働組合改革指導・教育(研修)（随時）
5. 経営品質・組織革新サーベイ（随時）
6. 事業デザインプログラム・経営品質スタートプログラム（随時）
7. 経営品質アドバイザー派遣

## 6：運営・地域交流

### (1)運営（役員会・委員会）《法人会計》

1. 理事会（①6月、②2020年3月 2回）
2. 評議員会（①6月、(臨時)2020年3月 2回）
3. 運営幹部会（①9月、②2020年1月 2回）  
大阪経済記者クラブとの懇談会（2020年1月 1回）《その他事業》
4. 総務政策委員会（①5月、(特別)未定 1泊2日、②11月、③2020年3月 4回）

(2) 地域交流事業《公益目的事業4》

1. 関西生産性大会2019（4月24日 半日間）
2. 賛助会員集会「KPCフォーラム」（年3回）
3. 機関誌『KPCNEWS』（季刊 年4回発行）
4. KPCホームページなど広報
5. 海外視察団フォローアップ研修会（随時）《その他事業》
6. 海外視察団受入れ（随時）《収益事業1》
7. 第32回KPC定期調査（11月～2020年1月）
8. KPC会員アンケート《法人会計》
9. 全国機関紙『生産性新聞』（毎月5・15・25日 3回発行）《その他事業》
10. 「生産性手帳」販売《収益事業2》

《備考》2018年度事業(未実施分も含む)で19年度実施しない事業 17事業

経営イノベーション・フォーラム2019(2018年度関西経営品質賞報告会)  
関西モノづくり大会  
工場長・製造幹部のための生産現場改革実践セミナー  
「6M問題解決法」による問題解決力向上セミナー  
不良ゼロへの具体的アプローチセミナー  
労使政策研究会  
人事実務セミナー  
社会保険制度基礎講座  
ダイバーシティ・マネジメント推進者養成コース  
新卒・若者採用力強化支援事業  
研修総点検セミナー  
ロジカルシンキング研修  
コーチングスキル開発研修  
上手な「ほめ方」・「叱り方」講座  
『働き方改革』の取り組み方セミナー  
仕事を効率的に行うための決断力セミナー  
大学院教育のあり方を考える調査団

以 上